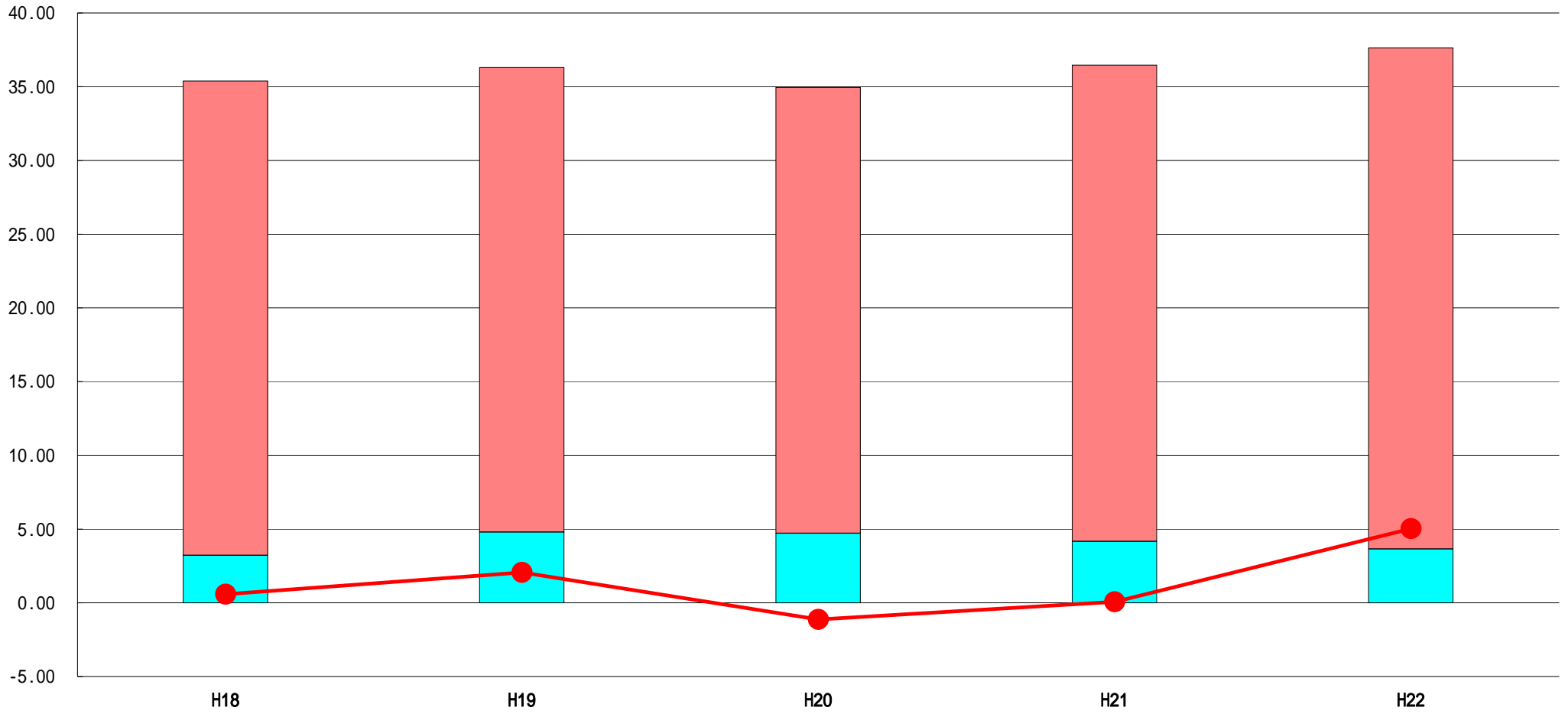





# (5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成22年度

長野県上松町



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		32.18	31.51	30.25	32.30	33.98
 実質収支額		3.21	4.79	4.71	4.16	3.64
 実質単年度収支		0.57	2.05	1.13	0.06	5.03

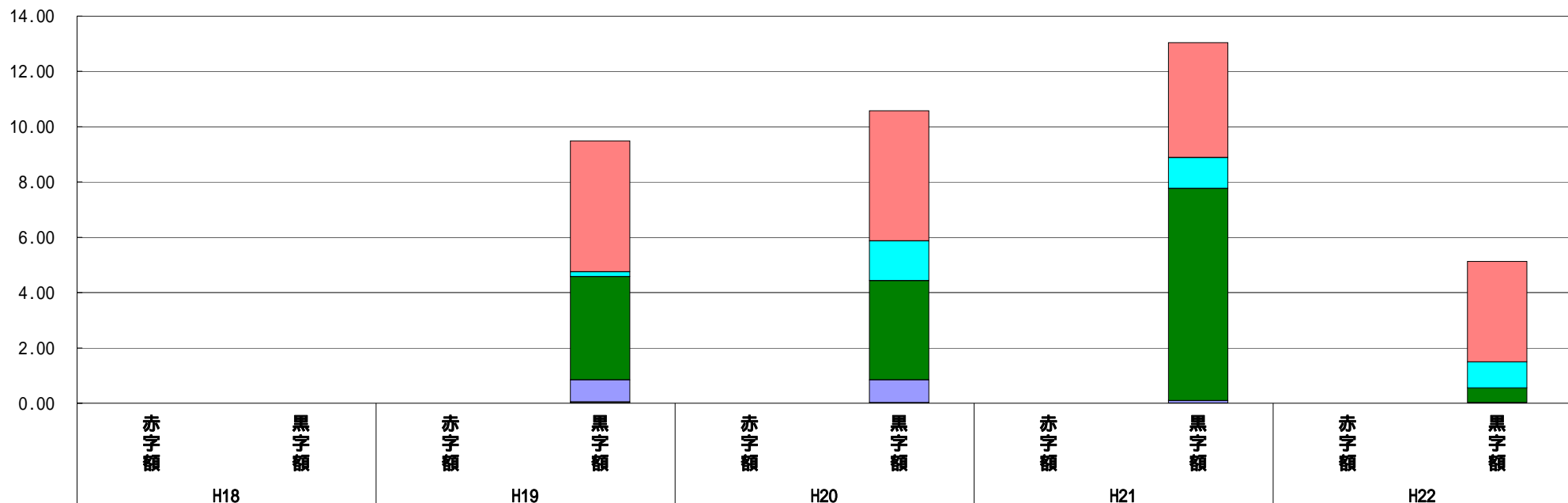
**分析欄**

財政調整基金については、余力分で積立を実施。  
 実質収支については減少傾向である。  
 実質単年度収支については、任意での繰上償還があったことで大幅な上昇をと  
 っている。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成22年度

長野県上松町



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	4.74	4.71	4.16	3.64
上松町国民健康保険特別会計		-	0.17	1.44	1.12	0.94
上松町水道事業会計		-	3.74	3.59	7.67	0.53
上松町公共下水道特別会計		-	0.79	0.82	0.09	0.01
上松町後期高齢者医療特別会計		-	-	0.02	0.00	0.01
上松町奨学金特別会計		-	0.05	0.00	0.00	0.00
上松町土地取得特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
上松町老人保健医療特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計(赤字)		-	-	-	-	-
その他会計(黒字)		-	-	-	-	-

## 分析欄

一般会計においては、ほぼ横ばいでの推移となっている。  
 国民健康保険特別会計においては、平成20年度から23年度までの間で経過措置を含めた税率改正を行った成果で19年度比較し黒字幅が膨らんでいる。  
 公共下水道特別会計、水道事業会計においては大きな事業は終了しているものの施設の老朽化及び公債費の増を含め黒字幅が急激に減となっている。  
 下水道・水道事業会計ともに料金改定等が急務の課題となっている。  
 水道事業においては平成24年度料金改定の実施とするが、下水道事業については加入促進を優先として料金改定については先送りの課題となってしまっている。

公共下水道特別会計と水道事業会計においては今後基準外繰出しの検討も必要となってくるが、一般会計についてもそれほどの余力がなく料金改定等を考慮し財政の健全化に努める。

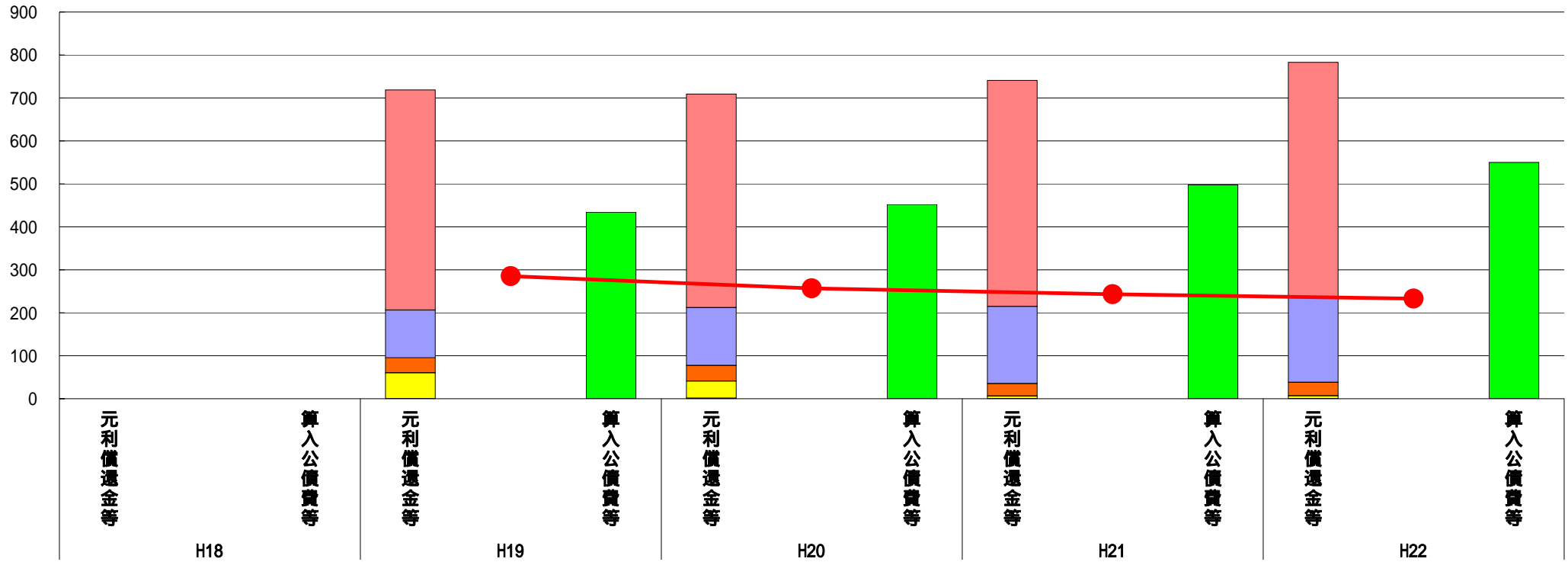
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県上松町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	513	497	526	547	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	111	135	180	198	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	35	36	29	31	
	債務負担行為に基づく支出額	-	60	40	6	7	
	一時借入金利息	-	0	1	0	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	434	452	498	550	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	285	257	243	233	

## 分析欄

一般会計元利償還に金については、平成26年度に償還ピークを迎える。公共下水道事業については平成24年度、簡易水道事業については平成27年度が償還のピークとなる。一般会計において、臨財債の抑制をはじめ交付税算入に有利な過疎債を中心とした事業展開を行っていた関係もあり、管入公債費についても償還額と比例して上昇している。

実質公債費比率については平成25年度より上昇し平成26年度以降にピークを迎える見込みである。今後は投資的の事業を精査し地方債発行の抑制や積極的な繰上償還を実施し当該比率の抑制に努める。

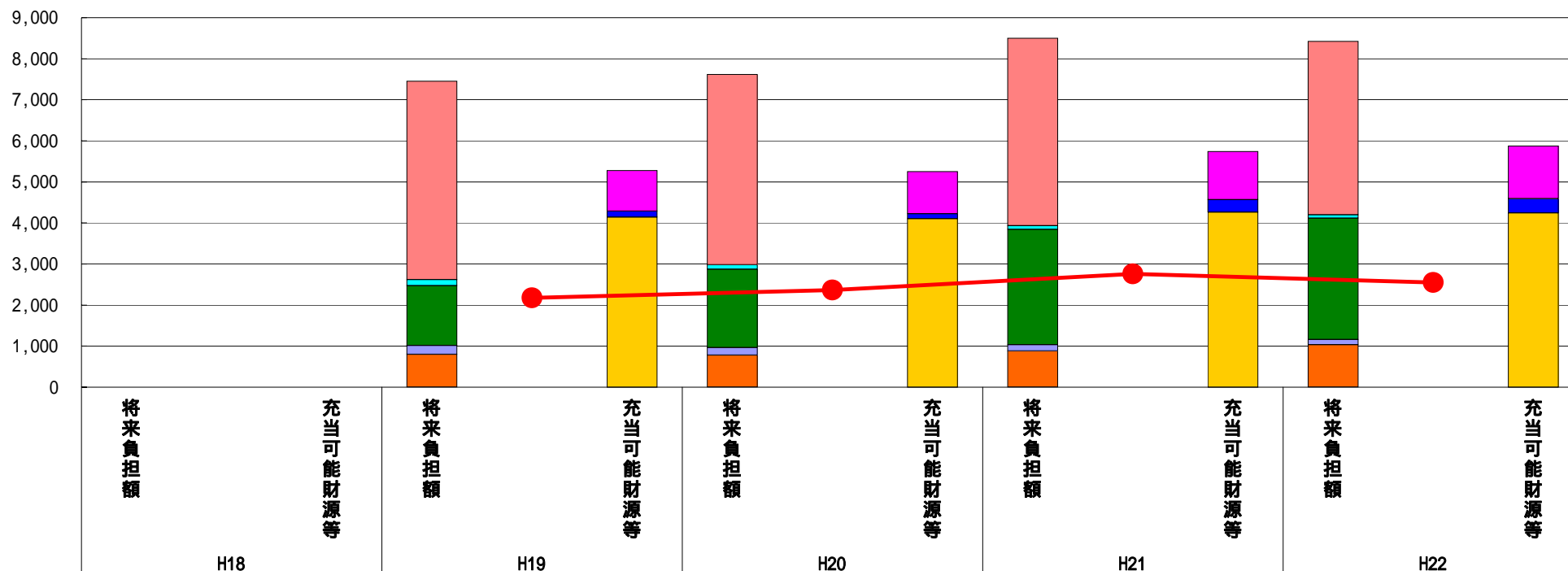
平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県上松町



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	4,833	4,638	4,564	4,227	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	149	105	92	80	
	公営企業債等繰入見込額	-	1,459	1,911	2,809	2,957	
	組合等負担等見込額	-	216	182	153	128	
	退職手当負担見込額	-	797	781	881	1,033	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	989	1,026	1,173	1,279	
	充当可能特定歳入	-	150	122	304	349	
	基準財政需要額算入見込額	-	4,139	4,103	4,261	4,244	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	2,177	2,366	2,762	2,552	

## 分析欄

平成19年度から21年度までの補償金免除繰上償還制度の活用及び、平成22年度の任意での繰上償還の実施に伴い一般会計における地方債現在高が著しく低下させることができた。反面、下水道事業の完了と、簡易水道の統合整備事業による公営企業債が大幅に増えている。今後は可能な限り繰上償還を実施するなどの地方債残高の縮小を行うほか、財源に余力がある場合は、減債基金への積立などを行い財政の健全化に努める。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。